

金正恩政権の漁業政策と日本への漂流・漂着船との 関連性

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-03-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 仲田, 紘介, NAKATA, Kosuke メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15053/0000000044

Copyright © JAPAN COAST GUARD ACADEMY
2020

【研究ノート】

金正恩政権の漁業政策と
日本への漂流・漂着船との関連性

仲田 紘介

1 はじめに

北朝鮮では、2011 年末の金正日死去後、金正恩が事実上の指導者となった。本研究ノートは、2012 年から 2020 年現在に至るまでの期間を金正恩政権と見做し、2016 年にかけて、政権に依る漁労漁業への注力と水産物の輸出額増大がみられること、一方で 2014 年から増加した日本への漂着船等事象は、必ずしもこの政策と明瞭な相関を有するものではないことについて指摘する。

2 研究目的

北朝鮮では、2011 年 12 月に金正日が死去し、その後、金正恩が政権の中枢に位置した。本研究ノート(以下本稿)では、2012 年から 2020 年現在に至るまでの期間を金正恩政権と見做す。金正恩政権では 2014-16 年に水産業に対する新年の辞の言及が、質、量ともに高まっている。また、진희권(Chin Hee Gwon)・윤인주(Yoon In Joo)(2019)は、2015-16 年に、労働新聞でも水産業、特に漁労漁業に関連した記事が増加したことを指摘した。

一方で、2014 年以降、日本海沿岸域、ロシア極東域には、朝鮮半島からのものと思われる漂流・漂着木造船の発見(以下、漂着船等事象)が続いている。また、日本海、特に大和堆及び武蔵堆周辺の我が国排他的経済水域において、北朝鮮籍とみられる漁船による違法操業が一時行われていた状

況等から、漂着船等事象に北朝鮮の漁業政策が影響しているのではないかという推論がある¹。つまり、2014年以降に増加した木造船漂着の原因は、同年ころから強まる金正恩政権による漁業振興策にあるのではないかとの仮説である。

ここで1つ目の疑問は、金正恩政権は水産業に注力しているのか、注力しているとすれば、資源の具体的な投下方法と政策の成果、2つ目の疑問は、仮に金正恩政権が水産業に注力しているのであれば、漂着船等事象との間の因果関係の有無であり、本稿の目的もこの2点にある。

本稿は、1つ目の疑問に対し、金正恩政権は水産業に注力を行っており、成果たる水産物は国連の制裁対象となるまで、外貨獲得(以下外貨稼ぎ)にも利用されていたとの立場をとる。また、2つ目の疑問には、因果関係は直接的には明らかでないとする。理由は、漂着等事案の件数は、2015-16年に増加した漁労漁業の伸びより、Jaeyoon Park et al., (2020)らの指摘する大和堆及び武蔵堆付近での北朝鮮の木造船の操業件数との相関が強く、ピークが異なること、また、軍の水産事業所に配備の新型漁船と漂着する木造船に構造・操業形態・漁獲物等の差異があるためである。

なお、間接的な影響、例えば、自国及び周辺国の活発な水産物需要の中、中国漁船に漁場を制された北朝鮮漁船の遠洋への出漁の可能性等を否定するものではない。あくまで木造船に対する政策の直接的影響のみを検討する。

本稿の構成は2章で研究目的、3章で資料の範囲、分析方法及び観点の設定について述べ、4章で各観点の明らかにするところを説明する。

¹ 例えば、2017年12月24日付 SankeiBiz「粗末な船でも遠洋漁業…強いられる「漁獲戦闘」漂着船多発で見える北朝鮮の無謀な計画」等の報道。

3 資料の範囲，分析方法

3.1 資料の範囲

本稿は，資料を学位論文，紀要論文，シンクタンクの定期レポート，その他発行物等，その形式，発行形態，種別で限定しない。つまり，北朝鮮の水産業について政策的に，または統計的に触れている資料，報道記事等は，全て資料として取り扱うということである。但し，情報の出典が明らかでないものについてはその限りではない²。

また，漁労漁業とは，漁船を用いて海洋で水産動植物の採捕を行う漁業一般を指し，操業区域による区別は行わない。

3.2 分析方法及び観点の設定

分析方法は次のとおりである。

まず，公開資料，一次資料である新年の辞及び労働新聞の記事，また記事数の変化から，北朝鮮の漁業政策の内容及びその変化を定量的に把握する。一方，北朝鮮が公的な統計を発表しておらず，また，労働新聞の特性上から，労働新聞の記事や件数，新年の辞のみによる政策の実効性の評価は困難である。

そこで政策の実効性の評価には，国連と韓国の機関が発表する各種統計を用いることとする。また，北朝鮮の一次資料や各種統計から得られない情報について，南北協力，脱北者の証言，その他資料から補充を行う。

この手順に即し，次の3つの観点，

観点 1…北朝鮮の公開資料（一次資料）

観点 2…北朝鮮の漁獲量及び水産物の輸出の推定

観点 3…南北協力，脱北者の証言，その他資料
の順に検討を行う。

² いわゆる“消息筋”から伝聞したのみの記事は対象としない。

4 各観点の明らかにするところ

4.1 北朝鮮の公開資料(一次資料)

北朝鮮に関する一次資料たる新年の辞、労働新聞の記事内容及び記事数により、北朝鮮の政権の関心度を図る。北朝鮮では全ての活動を朝鮮労働党の指導のもとに行うとするところ、党の機関紙である労働新聞を通じ、政権の政策の方向性を見極めることが可能であるというロジックである。この際、記事の分類に関しては同一の定義に従うことが重要³である。なお、労働新聞の記事はすべて真正であるとの仮定⁴に基づいて議論を進める。

まず、新年の辞⁵は毎年 1 月 1 日に政権が発表する、いわばその年の施政方針である。2000-19 年の新年の辞の変遷は

³資料により、例えば、軍の水産事業所に対する現地指導を軍関係のものとして分類するか、経済関係のものとするかで集計値は変わる。異なる系統の研究から記事数を単純比較することは難しい。本稿は 진희권・윤인주(2019)の分類に従う。

⁴労働新聞の記事の真正性の評価は射程外とする。労働新聞は、例えば金日成、金正日時代は、最高尊厳とされる彼らが写ったいわゆる 1 号写真は加工無しとの通説もあったが、近年は写真加工の指摘はあり、記事の内容にも論議はあろう。

例えば、2015 年 4 月 20 日付朝鮮日報「'김정은 백두산 정상 등정 사진' 조작 의혹」(金正恩の白頭山頂上登頂写真、捏造疑惑)

⁵厳密に言えば、新年の辞は金日成政権、また金正恩政権下の 2013-19 年での形式で、金正日政権下、また同人死亡直後の 2012 年は「新年共同社説」の形式である。「新年共同社説」は、党機関紙「労働新聞」と軍機関紙「朝鮮人民軍」、金日成・金正日社会主義青年同盟の機関紙「青年前衛」の 3 紙に掲載された。なお、2020 年は新年の辞、新年共同社説とも無く、朝鮮労働党中央委員会第 7 期第 5 回会議に関する報告がこれに相当するものと考えられている。

付録 1 のとおりであるが、金正日政権下の 2000-12 年と執権 1 年目の 2013 年⁶は、水産業に対する言及は、食の問題の解決の文脈からの定型的な文章に留まる。

一方、ここに 2014-16 年を示すが、この期間は、水産業についての言及が具体かつ詳細になり、また、軍を模範とした水産事業所を称賛する論調で特徴的である。

[表 1：新年の辞 (2014-16 年)]

2014	新年の辞	水産部門を押し上げるための国家的対策をたてなければならない。 水産部門では <u>最高司令官命令を決死貫徹して魚大風（注：大漁）を作り出した人民軍水産部門の模範に従い、漁船と漁具を現代化して科学的方法で漁労戦闘（注：漁労作業）を力強く行い、入り江ごとに満船の汽笛が鳴るようにして海での養殖も大々的に行うべき</u>
2015	新年の辞	<u>農産と畜産、水産を3大軸にし、人民たちの食べる問題を解決し、食生活のレベルを1段階高めなければならない。（中略）難しい環境と不利な条件でも、昨年は農業と水産、化学、石炭戦線をはじめとする色々な部分で生産の高揚が起き、経済強国建設と人民生活向上の明るい展望を開いた。（中略）水産部門で黄金海の新しい歴史を創造した人民軍の闘争気風を見習って、水産業を決定的に引き上げ、魚大風をあつらえ、人民の食卓の上に海の香りが漂うようにすべき。</u>
2016	新年の辞	農産、畜産、水産部門で革新を起こして人民生活の改善することに転換を図るべき。 党の呼びかけに従い、勢いよく立ち上っている畜産と水産部門で生産を早期に盛り上げさせ、全国随所に建設した養魚場と野菜温室、キノコ生産基地が恩恵をもらし、人民の食卓を豊かにすべき。

出典：各年度新年の辞。訳及び下線部筆者

具体的には、2014 年は水産部門への注力と軍の水産部門を模範と称賛し、2015 年は食糧問題解決への 3 本柱の一つと規定、2016 年にはその成果をより拡大すべきとの主張がなされる。

この他、2014、18 年に見られる「科学化」は金正恩政権で他の産業にも見られるいわば政権のカラーであり、2019

⁶ 前年 2012 年は水産業に対する金正恩の現地指導は確認できていない。2013 年以降、水産業に対する現地指導が増加する。

年には水産資源の保護等が挙げられている⁷等の特徴がみられる。

次に労働新聞の記事の内容や記事数の増減を検討する。윤인주(Yoon In Joo) et al., (2019)は、2010-18年までの労働新聞の記事の変動を確認し、水産業について、総計 878 件の記事が掲載されており、うち、最も多い漁労漁業の 297 件と第 2 位の養魚、養殖事業の 194 件を合わせると、上位 2 項目のみで全体の計 6 割を占めること、第 3 位に位置する干拓事業も食糧増産のための農地獲得を目的であることを考慮すると、食の問題の解決、すなわち食料生産に関わる漁労漁業、養魚養殖、干拓が、上位 3 項目約 7 割に達することを明らかにした。

[表 2：2010-2018 年の労働新聞における水産業の記事数]

漁労漁業	297	33.8%
養魚、養殖	194	22.1%
干拓	123	14.0%
海洋科学技術	73	8.3%
海運港湾	54	6.2%
海洋環境、資源	48	5.5%
水産物加工・流通	23	2.6%
海洋領土	22	2.5%
その他	44	5.0%
総計	878	

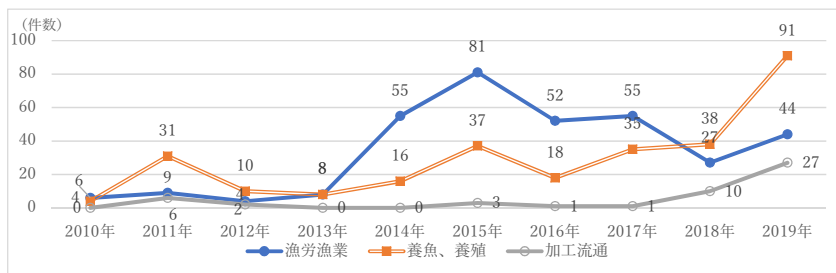
出典) 윤인주 et al., (2019) P3 図 1

ここで干拓を除いた漁労漁業、養魚・養殖等に、近年増加

⁷ 射程を超えるテーマとなるが、金日成、金正日政権も「漁業の現代化」「漁船の大型化」等を主張してたところ、「科学化」は金正恩政権が水産業以外の分野でも主張の、いわば政権のカラーである。また、「水産資源の保護」等、SDGs に近い考え方も直近でみられる。

傾向にある加工流通を加えた 3 項目の 2010-2019 年の経時的な変化に注目したい。윤인주 et al., (2019)をベースに KMI 北朝鮮海洋水産レビュー第 1 号(2020)(以下レビュー第 1 号)に基づく 2019 年のデータを加えると、2013 年以降、漁労漁業の件数が増加し 2015 年にピークを示すこと、一方で直近の 2017-19 年は養魚・養殖に再度逆転されていることがわかる。養魚・養殖は、漁労漁業に比べると毎年コンスタントに記事となり、また、近年はさらに増加傾向にある。加工流通は 2017 年 1 件、18 年 10 件、19 年 27 件と急速に増加傾向にある。

[グラフ 1：記事件数推移（2010-19 年，件数）]



出典) 진희권・윤인주 (2019)P49 表 2 を元に

レビュー第 1 号(2020)P6 表 2 を筆者追加⁸

年間の記事増減に加え、記事の季節性を月別の件数変動から確認する。レビュー第 1 号(2020)は、2019 年に関して月別集計をしており、漁労漁業は 11 月 17 件、12 月 6 件と

⁸ 2018 年までの養魚・養殖について、윤인주 et al., (2019)は 194 件、진희권・윤인주 (2019)は 197 件とわずかに異なる数字を挙げており、本稿は直近の発行物の 194 件を採用した。詳細は不明だが、本稿の主張に大きな影響は与えないと解している。

24－金正恩政権の漁業政策と日本への漂流・漂着船との関連性

冬季に集中していること、このうち、18 件が軍の水産事業所に関連した記事であることを明らかにした。

[表 3：2019 年の月別報道件数]

	漁船漁業	養魚・養殖	流通・加工	干拓	海運港湾	海洋観光等	海洋環境	その他	合計
1月		1		5			2	2	10
2月	2	4		7		1		1	15
3月		4		8	1	2	10	1	26
4月		3	2	3		2	2	3	15
5月	1	15	5	6	2	6	2	1	38
6月	3	6	4		1	9	4	1	28
7月	3	7	1	4	1	2	5		23
8月	8	15	2	5		13	3		46
9月	2	12	1	1	1	1		1	19
10月	2	5	1	1			1	3	13
11月	17	11	5			1	1		35
12月	6	9	6			2	4	2	29
	44	92	27	40	6	39	34	15	297

出典)レビュー第 1 号(2020)P6 表 1

軍の水産事業所について、これまでに金正恩が繰り返し現地指導した例としては、8 月 25 日水産事業所、5 月 27 日水産事業所、1 月 8 日水産事業所等が挙げられる。

[写真 1-3：朝鮮中央 TV キャプチャ]



出典)同テレビ

写真左は 8 月 25 日水産事業所等に配備された鋼船で、写真中央のとおり船尾から網を出し、写真右のハタハタを主に採捕している。これらの事業所には日本海側に漂着等す

る木造船とは異なり、一見堪航性のある大型の鋼船を供与されているほか、これらの大型の鋼船は冬季のハタハタ漁の採捕について映像等を含め報道されることが多い。

さらに、労働新聞に掲載された特徴的な記事を1点⁹挙げる。2013年12月27日付労働新聞は

偉大な金日成大元帥様は解放後、現代的正規武力建設の初期、人民軍に水産部業班を組織して下さり、革命発展の毎時期、毎段階ごとに水産部業の方向と方図を明るく照らして下さり、水産業の強化発展に不滅の貢献をされた。

偉大な金正日大元帥様は崇高な兵士観をお持ちになり、軍人により多くの魚を食べさせるために労苦と心血を捧げてこられた。苦難の行軍をしていた峻厳な試練の中でも数多くの養魚場とナマズ工場を建設して下さったことをはじめ、軍人に魚をたくさん食べさせるようにして下さった。人民軍部隊と軍部隊を探ねられるたびに、食堂に立ち寄られ、魚が上がった豊かな食卓で向かい合い座わる軍人の姿に、一番大きい喜びを見出され…（中略）

敬愛する最高司令官同志（注：金正恩）は漁労で新しい烽火をあげるための措置を取って下さって、社会主義競争を力強く拡大させ、全軍が漁労で沸き立つようにされた。水産事業を活性化するに十分な丈夫な土台を用意され、漁労作業を現代化する設備らと漁具を備えた万能漁船を送って下さり、毎日満船旗を翻し、入り江に戻るようにされた

出典）同上。下線部及び注は筆者

との記事を掲載した。

北朝鮮では、2013年に初の軍水産部門熱誠者大会が開か

⁹ 調べた限りでは、これが唯一、金日成、金正日、金正恩の漁業政策のいわばテイストの違いについて同一記事中で言及。

れ、ここに集められた漁労工たちに対しては平壤に 1 週間近く滞在の上、金正恩自身が表彰を親授するという異例の厚遇を見せた。上記記事はその一連の報道の一部であるが、金日成、金正日らが組織し、資源を投下した水産事業部門を、金正恩政権がさらに推進し、新しい施策を実施した旨、強調しており、政権の注力の度合いが見て取れる。

4.2 北朝鮮の漁獲量及び水産物の輸出の推定

前述のとおり、北朝鮮は基本的に自国の統計を公表しておらず、統計からのアプローチは困難である¹⁰が、主要な統計値については国連や韓国等の利害関係国の機関が推定を行っている。漁獲量については、国際連合食糧農業機関(FAO)、韓国統計庁などが推定している。

国際連合食糧農業機関(以下 FAO)は、世界の農林水産業の発展と農村開発に取り組む国連の専門機関である¹¹。北朝鮮を含む 190 あまりの加盟国を有し、世界食糧計画(WFP)等とともに北朝鮮に対しては食糧支援を行っている。食糧支援に関連し、北朝鮮当局から独自に情報を獲得するほか、FAO 自身も専門家の派遣を行なっている¹²。

¹⁰ 北朝鮮の経済統計の状況については、邦文では(木村 光彦, 1998)「北朝鮮経済の分析方法 文献と統計」が詳しい他、比較的新しくは(高安 雄一, 2012)「隣の国の真実 韓国・北朝鮮篇」などがある。また、韓国語では韓国銀行(2014)「統計を利用した北朝鮮経済の理解」などがある。

¹¹ FAO の説明は日本語 HP から一部編集。

¹² 2019 年 5 月 3 日付韓国聯合ニュース[日本語版]「FAO と WFP はこの日、北朝鮮の食糧状況に関する評価報告書を発表し、北朝鮮の食糧事情がここ 10 年間で最悪の状況にあり、食糧不足を解決するには 136 万トンの食糧支援が必要と指摘した。両機関は今年

FAO によれば、北朝鮮は 1980 年代後半に 200 万トンで漁獲量のピークを達成し、苦難の行軍が始まる 1994 年ごろから漁獲量が減少する¹³。1997 年ごろには最盛期の約 1/3 水準の 70 万トン程度にまで漁獲量は減少し、以降、漁獲量は緩やかに回復しつつも 1/2 水準たる 100 万トンに届いていない。

韓国統計庁(以下、単に統計庁)は、北朝鮮の各種統計値を発表しており、漁獲量もその一項目である¹⁴。

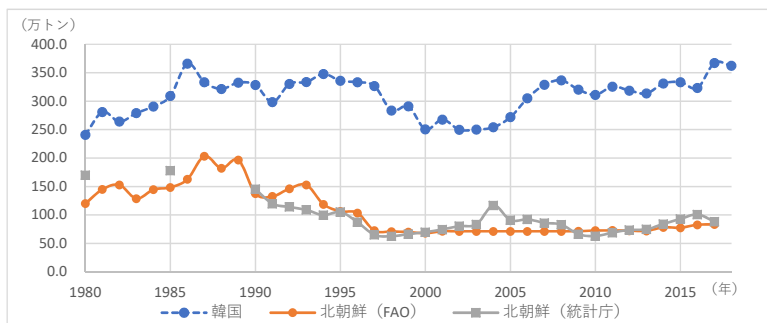
統計庁も北朝鮮は 1980 年後半に漁獲量のピークを迎え、以後回復は緩やかと捉えている点では同一であり、また、現在はピーク時の 1/2 水準という点でも一致する。FAO 及び統計庁による南北朝鮮の漁獲量(1980-2018 年)を対比させると次のグラフになる。

(注:2019 年)3 月 29 日から 4 月 12 日まで北朝鮮に調査団を派遣し、食糧状況を調査した」

¹³ 同時期の制約要因発生として国内要因は、第一に閉鎖的経済政策と計画経済による非効率性の出現、人員、機械の稼働率低下、第二に漁業資源の枯渇が検討されよう。国外要因は共産経済圏の崩壊とこれに伴う廉価な石油輸入減少の低下などが挙げられる。これら制約要因の追求、解決が 1990 年代以降の長期低迷の打破に必要なものかもしれない。

¹⁴ 韓国銀行は、HP 上の「南北韓国の主要経済指標の比較」で南北の経済指標を公開しており、漁獲量も項目に含まれているが、数値の出典は明示されていない。一方、韓国統一部 HP 上の北朝鮮情報ポータル「農林水産業」上の漁獲量の項は、統計庁に依る旨表示があり、また、統計庁の KOSIS 国家統計ポータルから北朝鮮の漁獲量も確認できる。そこで本稿では統計庁を出典とすることとした。なお、筆者の確認した限りでは、統計庁と韓国銀行の推定値は同一である。

[グラフ 2：韓国，北朝鮮の漁獲量(1980-2018 年)]



出典)韓国，北朝鮮(統計庁)は韓国統計庁 HP

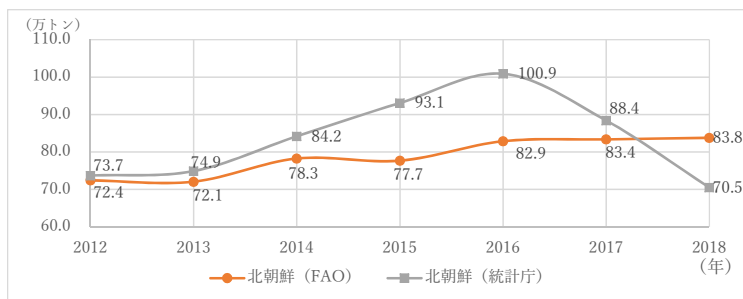
北朝鮮 (FAO)は韓国統計庁 HP 経由

注)韓国は対比のため記載。北朝鮮(統計庁)は1990年以前5年間隔

一方，直近の数字は両者に若干の差異がみられる。

金正恩政権成立直後の2012年を基準にするとFAOは72.4万トン，統計庁は73.7万トンと比較的近い数字であるが，推定値との留保の上で，単純に2012年を基準にすると2016年は，FAOで+15%，統計庁で+36%となる。

[グラフ 3：北朝鮮の漁獲量(2012-18 年)]



出典)同上

注)本グラフは原点を含まない部分拡大図

つまり金正恩政権の漁業政策について、FAOは期間を通じ、単調に増加と評価し、統計庁は、政権が漁労漁業に注力した2016年ころ、期初比30%以上の効果を上げたものの、2017年以降下降したという評価となる。FAO、統計庁とも積算根拠が必ずしも明瞭でないことから、それぞれの評価の妥当性については考察不能である。そのうえで統計庁は2017年の国連制裁発動や中国漁船に対する漁業権販売が、何らかの影響を与えた可能性を排除していないものと推測される。

次に水産物の輸出について確認する。

北朝鮮からの水産物の輸入等、つまり北朝鮮にとっての輸出は、2017年8月の国際連合安全保障理事会決議第2371号¹⁵で、漁業権の購入等は、同年12月の同2397号¹⁶でそれぞれ禁止された。国連アメリカ合衆国政府代表部が決議2371号に合わせ提示したFACT SHEET: Resolution 2371 (2017) Strengthening Sanctions on North Koreaでは、制裁の対象となった時点で北朝鮮の主要輸出品は

[表4：北朝鮮の主要輸出品(2016年)]

石炭	鉄，鉄鉱石	水産物	鉛，鉛原料
4.01 億ドル	2.50 億ドル	3.00 億ドル	1.00 億ドル

出典)同 FACT SHEET

である。

北朝鮮自体は自国の貿易統計を漁獲量と同様に発表していないが、貿易統計は相手国があるため、最も正確に推定を

¹⁵ 同決議では、海産物の輸出入の禁止等が定められている。以後単に決議2371号という。

¹⁶ 同決議では、いわゆる漁業権の販売、移転の禁止等が定められている。同じく以後、単に決議2397号という。

行いうる分野である。つまり、貿易については、貿易相手国の統計のうち、北朝鮮に関する部分を抽出、検討するミラー統計の手法で推定を行うことができる。既存資料は何らかのデータベース、例えば国連貿易統計や国際貿易センター(ITC)Trade Map またはグローバルトレードアトラス(以下、GTA)¹⁷などを使って自らミラー統計を作成したものと、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)¹⁸がミラー統計の手法で北朝鮮の対外貿易を推定した「北朝鮮の対外貿易動向(북한 대외무역 동향)」(以下、「北朝鮮の対外貿易動向」)を引用するものとに大別できる。

データベースを利用したミラー統計の一例を挙げる。

정명화(Jung Myung Hwa)・이상건(Lee Sang Geon)(2017)は、水産物の輸出の99%が中国向けであるとし、決議2371号発動直前の北朝鮮の対中輸出をGTAから確認している。その結果、水産物の輸出総額は1.05億ドル、総輸出額に対する比率として3.7%程度と報告し、内訳はイカ等の軟体動物が0.7760億ドル、全輸出に占める比率にして2.7%、甲殻類と貝類が0.2730億ドル、同0.96%である。

¹⁷ 米IHS社作成のデータベース。データソースは各国の統計作成機関。中国については、海関統計を利用しているとされる。海関統計は輸出をFOB、輸入をCIFによって統計が作成されているとのことであり、後述のとおり補正を要する可能性があるが、本稿では정명화・이상건(2017)をそのまま引用する。

¹⁸ 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)は1962年韓国政府により、貿易振興及び海外市場調査のため設立された独立行政法人であり、現在は84か国・129カ所に海外拠点を配置し、これら各駐在国/管轄国の公式統計機関から入手した対北朝鮮貿易と専門グローバル貿易統計企業のデータを活用し、北朝鮮の年間貿易統計を推算している。以上、同社日本語HPから一部改変。

[表 5 : 2014-16 年の中朝水産貿易 (GTA ベース)]

番号	HSコード	品目概略	2014年	2015年	2016年
計			145.4	110.6	194.1
1	03079900	その他軟体動物 (冷凍)	0	26.9	135.8
2	03074900	イカ (その他)	111.8	43.1	0.2
3	03062499	カニ (冷凍以外)	16.3	25.8	19
4	03061490	カニ (冷凍)	1.9	1.3	23.2
5	03048100	その他魚類 (干し等)	1.6	1.9	5
6	03048100	サケ (ペレット)	6.3	1.9	0
7	03072190	ホタテ (活魚)	1.5	2.2	3.8
8	16051000	カニ (調整加工したもの)	0.6	1	1.8
9	03082190	ウニ (活魚)	0.7	0.8	0.8
10	03079190	その他軟体動物	0.3	1.5	0.1

出典)정 명 화 ・ 이 상 건 (2017) 表 5 転載。GTA2017 年 8 月 7 日時点

本例のように北朝鮮の水産物の輸出がほぼ中国向けであると仮定すれば、GTA を利用した中国単体でのミラー統計は有効であろう。また、GTA は毎月更新されるという点で実用的である。

但し、多国籍のミラー統計を作成するには以下の諸点に注意を要する。김석진 (Kim Suk Jin) (2014) は、一般論としての各国の貿易統計の基準が異なる不整合の問題と、これに加え北朝鮮に関する統計には、韓国と北朝鮮の混同が問題であると指摘している。

まず、一般論として各国の貿易統計の基準が異なる不整合の問題は、例えば、輸出は運賃と保険料等を除外した FOB (本船渡し条件 / Free On Board) で集計されることに対し、輸入はこれらを含んだ CIF (運賃保険料込条件 / Cost, Insurance and Freight) で集計されるため、単純には輸出が過大評価、輸入は過小評価されるといった、各国の基準、制度に依拠する不整合の問題のことである。

現在、北朝鮮の水産物輸出に関し、定義を立てるとすれば、決議 2371 号第 9 章で全ての国連加入国が輸入を禁じられた

HS コード¹⁹0301-0308 及び同 1603, 1604, 1605²⁰を範囲とすることが適切だろう。

これらにつき、上記データベース等から、世界各国を集計した場合、基準の整合、数字の補正は集計者に委ねられる。一方で、全ての国の統計基準の整合は現実的ではなく、かつ、南北朝鮮の混同は、対象国の個別事情、個別事象を知悉しない限り、判定すら困難である。

김석진 (2014)は、「北朝鮮の対外貿易動向」は、各国の基準の整合、つまり数字の補正を行っていないとしているものの、最終的に「北朝鮮の対外貿易動向」が北朝鮮の貿易動向について最も精度が高く捕捉していると評価した。

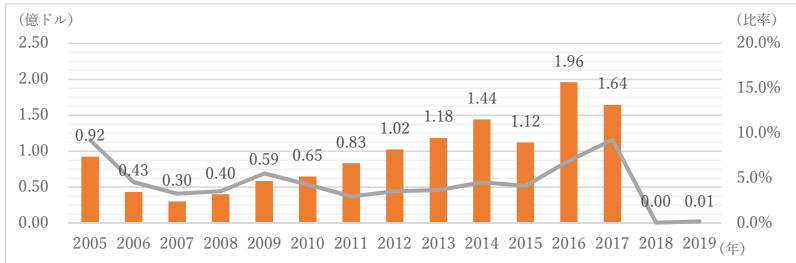
そこで「北朝鮮の対外貿易動向」各年度の HS コード 03 類²¹を利用し、北朝鮮の水産物の輸出額とし、また、総輸出額に対する比率を示す。結果、決議 2371, 2397 号直前の 2016 年で北朝鮮の水産物の輸出は 1.5 億ドル以上 2 億ドル以下、輸出全体に占める比率で 8%前後である。

¹⁹ HS コードとは、「商品の名称及び分類についての統一システム (Harmonized Commodity Description and Coding System)に関する国際条約 (HS 条約)」に基づいて定められたコード番号である。本邦税関 HP 記載の HS コード分類表によると、03 類は、「魚並びに甲殻類、軟体動物及びその他の水棲無脊椎動物」。

²⁰ HS コード 1603「1603 肉、魚、甲殻類、軟体動物、その他の水棲無脊椎動物のエキスやジュース」、同 1604「保存や調整処理した魚、キャビア、魚卵から調製したキャビア代用物」、同 1605「保存用に処理された甲殻類、軟体動物、その他の水棲無脊椎動物」。

²¹ 厳密には 2011 年以降は「魚類、甲殻類、軟体動物」、2010 年以前は「魚貝類」となっているが、いずれも HS コード 03 類とされているため、同一と見做した。

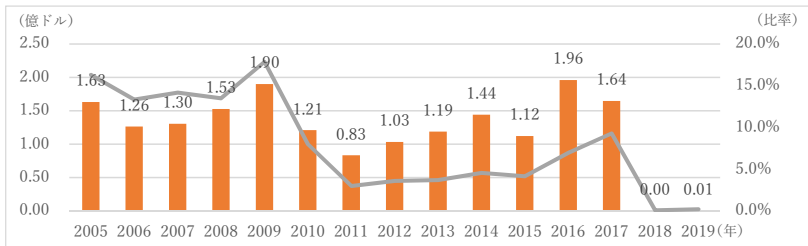
[グラフ 4：韓国を相手国に含まない北朝鮮の水産物の輸出(単位:億ドル)と比率(2005-19年)]



出典)2005-19年「北朝鮮の対外貿易動向」

なお、「北朝鮮の対外貿易動向」は、北朝鮮と韓国との交易を含めていない。直近では南北交易が停止しているため、これで大きな問題は無いが、2000年代初めでは誤差を生じる。南北交易については後述するが、韓国関税庁の南北交易統計(남북교역통계)から南北の水産物の交易(HSコード03類)を抽出し、足し合わせると次のグラフになる。

[グラフ 5：韓国を相手国に含む北朝鮮の水産物の輸出(単位:億ドル)と比率(2005-19年)]



出典)2005-19年「北朝鮮の対外貿易動向」, 韓国関税庁南北交易統計

筆者は、南北交易統計を足し合わせたグラフ5が、北朝鮮

の水産物の輸出実態を近似したものと考えている²²。

金正恩政権を 2012 年から現在までと捉えると、中朝関係が悪化し、輸出全体が約 18% 減少した 2015 年を除き、水産物の輸出は基本的に右肩上がりであり、ピークは 2016 年の約 1.96 億ドル、比率 5% 前後となる。絶対値で右肩上がりであるにも関わらず、輸出に占める割合が低下するのは鉱物資源の輸出が大きく伸びるためである。

その後は 2017 年後半の国連による水産物の輸出等の制裁以後、ほぼゼロベースに落ち込んでいる。

前述のとおり、制裁発動当時、米国は北朝鮮の水産物の輸出を 3 億ドルと評価しているが、可視化されていない、つまり密貿易を一定程度評価しているものと推測される。

4.3 南北協力，脱北者の証言，その他資料

4.3.1 南北協力

韓国には北朝鮮をテーマに捉えた研究が一つの系統としてあり、水産事業についても、南北交易の経緯をたどる研究や、南北の水産事業部門の協力を模索する研究などがある。

南北の水産事業部門の協力を模索するものについて触れたい。박성준 (Park Sung Jun), 이성우 (Lee Sung Woo) 「南北海洋水産 70 年 1945～2015」(2016)は、1945-2015 年までの南北間の水産にかかるイシューを取りまとめている。著者の一人である박성준は、これに先立つ박성준(2013)で、北はなぜ水産部門で南に対して協力を求めてくるのかを、南北間の力関係、経済的相互利益、北朝鮮国内事情等から考察している。このうち、目を引くのは、北朝鮮は 1950 年代から南北の漁業協力を提案しており、1972 年 7.4 南北共同宣

²² 2009 年(平成 18 年)以前は、同年、北朝鮮からの輸入の全面停止をした日本の加算を要する。

言の際は、金日成が直接言及するなど、北の比較的積極的な姿勢があったこと、それにもかかわらず、その後の実務者協議で物別れが繰り返されることである。近年でも、南北会談等の折に触れ、共同漁業は話題となっており・直近では、2018年の「歴史的な「板門店宣言」履行のための軍事分野合意書」(9.19 軍事合意)で試験的な共同漁業区域が謳われた²³。

このように水産事業部門の協力は繰り返し、南北間のイシューとなっているだけに、今後も南北協力の分野として、比較的進捗が早い可能性がある。

一方、南北共同漁業等が実現しない中、南北交易が先行して実現に至った。韓国と北朝鮮の間の水産物の輸入は、1984年8月の南北経済会談の後、第三国を経由する間接交易の形で実現し、1988年の7・7宣言(盧泰愚韓国大統領の南北統一問題に関する特別宣言)を契機に、直接交易の形態に移行した。

성숙경(Sung Souk Kyung)·홍성길(Hong Seong Gul)(2009)によると、水産物の北朝鮮から韓国への輸出は1996年の3,599トンから2007年には5万5081トンと年平均28.1%の伸びを示した。

この状況は韓国関税庁の南北交易統計でその状況を把握できる。改めて2000年から2019年までの水産物の輸入をHSコード別にみると、イカや貝等の軟体動物等(03.07)が最多であり、次に甲殻類等(03.06)、魚等(03.05)となる。

성숙경·홍성길(2009)は、当時、韓国で急増する水産物への需要に対し、免税の特恵を受けているにもかかわらず北朝鮮産のシェアは4%に過ぎないと指摘したうえで、北朝鮮の海産物供給が韓国の需要に追いつかない理由として、品

²³歴史的な「板門店宣言」履行のための軍事分野合意書第3項目(2018年9月19日)

質管理不良，韓国漁業者の抵抗に加え，北朝鮮の漁労漁業及び養殖漁業の停滞を指摘した。

南北の水産協力についての研究は，これら立ち遅れている漁労及び加工等の水産インフラの整備，衝突緩衝地帯としての共同漁業水域，持続可能な水産資源の利活用の側面からのものが多い。自ずと，はじめから南北協力という政策提言ありきの研究が多いこと，また，必ずしも経済性，合理性を綿密に議論していないものも含まれることは批判もあるであろう。しかし，これは南北朝鮮問題の当事者としては，また問題の特殊性から自ずとそうならざるを得ない側面もあると思われる。筆者は北朝鮮の核やミサイル開発への関連が疑われる資金等が制裁対象である限り，南北共同操業、つまり直接的共同漁業のみならず，実効性ある漁業協力は難しいのではないかとの立場をとっているが，2018年の南北合意でも共同漁業がテーマになるなど，南北間では今後も制裁に触れない形での協力が模索されるものと思われる。

4.3.2 脱北者の証言

脱北者の証言を引用するに先立ち，証言の多くは検証不可能な個人の経験であり，留保が必要であることを強調する。証言者自身が元々，脱北する，しなければならない状況にあるという面で，体制に批判的であるのみならず，韓国側で採取された証言に誇張等の指摘があり，また，証言を収集，記録，公開する媒体にもバイアスの存在を指摘がある²⁴。

韓国では脱北者を取り扱った研究は，主に韓国内での脱北者の教育，就業などの定着や人権問題などについて行わ

²⁴例えば，『新東亜』（2015年3月号）「거짓·과장·왜곡 탈북자 증언 ‘밤벌이 메커니즘’을 고발한다」（虚偽・誇張・歪曲の脱北者証言“生活のためのメカニズム”を告発する）。

れているようである。水産事業に特化して証言をまとめたものは発見できなかった。そのため、今回は留保が必要であるという点を改めて強調しつつ、脱北者の証言のうち、水産事業に関わる部分を紹介する。

太永浩²⁵によると、金正恩は2012年に最高指導者に就任した後、軍の視察、点検を行い、結論として核への注力を決定した。太永浩(2019:278, 287-288項)を引用する。

(金正恩は)すべての財力を核とミサイル開発に注がなくてはならないが、北朝鮮の経済的な利権のほとんどは張成沢が握っていた。張成沢は利権を譲り渡すか、握り続けるか選ぶなくてはならなかった。金正恩が張成沢を容赦なく処刑したのは、その利権を手放さなかったことにもあると思われる。(…中略…)2013年秋、金正恩は平安南道の温泉郡にある温泉飛行場を「現地指導」した。戦争準備どころか食事の副菜の供給すらままならないことを知った金正恩は、空軍司令官指揮官たちに食糧難の問題を改善する方策があるか尋ねた。指揮官たちは温泉飛行場近くの五四部傘下の南浦水産基地を自分たちに引き渡してほしいと要請した。水産基地が稼ぐドルで空軍の食事情を改善したいという意味だった。

出典) 前掲。下線部は筆者

五四部とは、張成沢が主導するの党執行部と癒着し「2009年ころから石炭など主要品目の輸出をほとんど独占」²⁶し、南浦水産基地を中心に「貝などの海産物を中国に売って毎年100万ドル以上を儲けた」²⁷とされる機関である。このよ

²⁵ 2016年脱北。元在英北朝鮮大使館公使。

²⁶ 太永浩(2019:288項)

²⁷ 同上

うに水産基地は外貨稼ぎ、利権の一角との証言がある²⁸。

もう一つは、北朝鮮で直接漁業に従事していた松原²⁹(2018)である。大和堆で多数確認されている木造船のイカ漁操業については、1998-2002年の話として

清津市をはじめ朝鮮東海(日本海)地域では、夏場にイカ漁ができれば、生きていくのが大変です。海岸地域の人々の最大の稼ぎ時はイカ漁の時期です。イカ漁の漁期は7月下旬から9月末です。(…中略…)イカ漁船はほとんどが木造船で、長さが5~6メートルほどで6~8馬力の程度のエンジンです。(…中略…)イカ漁には道保衛部や軍部隊の保衛部が発行する許可証(海の入出証)が必要です。これが無ければ出漁することはできません。しかし、出入証が無くても沿岸警備隊に捕獲物20%を賄賂として差し出し、漁労する場合があります。(…中略…)私がいたときも洋上で闇の取引が行われました。例えばイカの最盛期には、小舟が港に出入りするのには面倒だから何日も海に泊まって作業した時もありました。そこで毎日漁獲した魚を公海上で大きな船に売り、魚と必要な食糧、お金、水、燃料と交換します。小舟から魚を買い入れる船は大体大きな企業所か中国と関係のある漁船です

出典) 前掲。下線部は筆者

とし、木造船の獲得したイカの洋上取引を証言している。また、この他、船主と乗り子の漁獲物の配分、埠頭での魚の売

²⁸ なお、2013年の軍水産部門熱誠者大会を、張成沢から引き離した軍水産部門に対する金正恩の抱きこみであるとする見解もある。例えば、2013年12月23日付韓国聯合ニュース、

「北'軍水産部門熱誠者大会' 張成沢 懲戒 停職 処分」等。

(北朝鮮“軍水産部門熱誠者大会”張成沢糾弾の場となるか)

²⁹ 松原東秀。脱北年度不詳。

買等を指摘している。なお、同人は木造船の日本海域への無理な出漁の原因に、生活の困窮を挙げている。

주성하 (Joo Seong Ha) ³⁰(2009:212 項)は

北朝鮮で資本主義的要素が最もはっきりと現れているところはどこだろうか。

北朝鮮を少し知るものなら、すぐ闇市(ジャンマダン)を挙げるだろう。しかし、筆者はこの質問にためらいなく水産業分野であると答える。この分野では 10 数年前から個人会社を作り、雇用権を行使して賃金を貰い働く“賃金労働者”も多い

出典) 前掲。下線部は筆者

とし、1980 年代以降、日本などの海外企業の買い付けから北朝鮮の漁村に“資本主義”が流入し、成金(金主)の登場、木造船の売買、乗り子の募集、船主と乗り子の漁獲物の配分、埠頭での魚の売買、さらにはイカの中国商人への販売などを証言している。

これら証言の最大の問題は、検証不可能だということだろう。そのうえで多くの証言が、漁業、特に漁労漁業を単に食料獲得のみならず、外貨を含む経済活動の一環であることを示唆している。

4.3.3 衛星画像

Jaeyoon Park et al., (2020)は、複数の衛星画像、AIS、赤外線画像等を組合せて漁船に特化した監視を行い、北朝鮮の海域で中国船舶が 2017 年は 900 隻超、2018 年は 700 隻超の漁労を行い、これらの違法操業漁船は 4.4 億ドル以上、量にして 16.4 万トンのイカ等を採捕したと推定した。

³⁰ 2002 年脱北。東亜日報記者。

また、これら中国漁船に押し出される格好で、北朝鮮の小型船舶約 3000 隻は、2018 年にロシアの海域で操業したことを明らかにした。

[図 7：2015-18 年にロシア EEZ で操業する北朝鮮のイカ釣り漁船の推移]



出典)Jaeyoon Park 他(2020)P4 図 4D に西暦付記

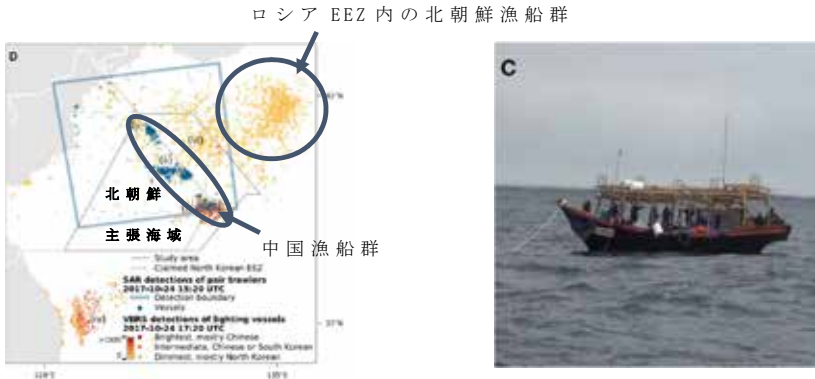
図 7 は 2015-18 年，ロシア海域における北朝鮮の小型漁船の延べ操業日隻数を棒グラフで示している。2015 年と比し，2018 年は 5 倍以上に増加した³¹

なお，ロシア EEZ とは次の図 8 左側の図右上円内であり，大和堆及び武蔵堆外側の海域を指す。同海域では北朝鮮漁船とロシア官憲とトラブルも報告されている³²。

³¹ 定量的評価は難しいが，Jaeyoon Park et al., 他(2020: 第 2 項)は“For the North Korean small-scale vessels, we estimate that the number of fishing days has increased every year in the past 4 years from 39,000 in 2015 to 222,000 in 2018”とする。

³² AFP 通信は 2019 年 10 月 2 日，ロシア国境警備隊は自国海域に入った北朝鮮籍の漁船に発砲。ロシア治安当局によると，漁師 5 人が負傷したという。また，同年 9 月には北朝鮮の漁師数百人を拘束した旨報道(<https://www.afpbb.com/articles/-/3247657>)

[図 8, 写真 4: ロシア EEZ 内の北朝鮮漁船群位置及び木造船典型例]

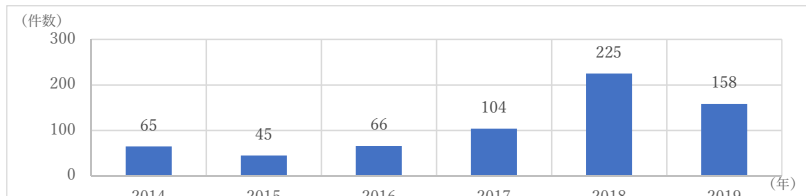


出典) Jaeyoon Park et al., (2020) P3 図 3D 及び C

同図右上の円内海域に存在する小さい点が北朝鮮の木造船群であり、北朝鮮とロシア、韓国の国境、境界から引かれている破線の内側が北朝鮮の主張海域である。

北朝鮮主張海域に偏在しているのは中国漁船であり、右側の写真 C のような北朝鮮の木造船群はロシア海域で多数操業する。この大和堆及び武蔵堆外側の海域での木造船の延べ操業隻数と日本への漂着件数は、次のとおりである。

[グラフ 6: 日本への漂着件数 (暦年)]



出典) 読売新聞等報道各社から筆者集計

注) 漂着件数には、船の一部が漂着したものも含まれている。

大和堆及び武蔵堆外側の海域での木造船の延べ操業数と漂着船等事象は2018年にかけ、増加しているという点で相関している。これまで見てきた通り、金正恩政権の漁労漁業に対する注力は2016年を境に減少し、漁獲量、輸出量の増大もまた同年前後までである可能性がある。しかし、漂着船等事象は2017-18年にも相次ぎ、金正恩政権の漁業振興策と漂着船等事象の相関は必ずしも明らかでないと言える。

また、漂着船等事象は、その形態や冬場に北西から季節風が吹く日本海の地域的特性からも、沖合で操業する木造船との相関がより重要と思われる。漂着件数は2019年に減少がみられた。なお、労働新聞等では年数度、自国漁船の海難記事が載るが、2020年には海難救助に関する規定³³が、おそらく北朝鮮で初めて整備された。

4.3.4 その他の資料

専門家パネル年次報告書には水産事業に関する記載もあり、例えば、2019年は、北朝鮮は外貨稼ぎのため、「第三国」への漁業権販売を続けていると指摘し、北朝鮮の主張する水域内での中国漁船の操業を報告している。

³³ 2020年1月16日付民主朝鮮は内閣の政令として「海上探索及び救助法」が採択されたと報道した。同規定は海上探索及び救助事業について、制度と秩序を確立することで人命安全と財産保護を目的とするとする。

[写真 5：北朝鮮発行の漁業許可証]



出典) 韓国 KBS

写真 5 は韓国 KBS で報道³⁴された北朝鮮発行の漁業許可証で、2018 年、日本海側で韓国海洋警察庁に拿捕された中国漁船が有していた。画面下部には発行年、あるいは漁獲許可期間と思われる主体 107 年（2018 年）、漁獲割当量と思われるイカ 1001 トンの表記が確認できる。北朝鮮の外国漁船に対する漁業権販売³⁵が決議 2397 号後も続いていることが伺われ、今後も中国漁船等の日本海側での操業恒常化が懸念される。

5 おわりに

北朝鮮は従来(金日成, 金正日政権)から、食糧生産の観点から、養殖を中心とした水産業に資源を投下してきた。金正日政権で養魚・養殖業が伸び悩む中、2012 年に金正恩政権への移行があり、金正恩政権は軍の水産業への投入や新型漁船配備、漁業関連労働者の優遇など漁労漁業に注力した。

³⁴KBS 「북한어선과 한일중간수역 내, 어업분쟁과 끊임없는 갈등」 (2020)

(北朝鮮漁船と日韓中間水域内の漁業紛争と続く紛争)

³⁵ここまで『漁業権』の文言を使ったが、この形態は、正しくは『入漁権』が妥当と思われる。

漁獲量が明確な増加傾向にあるかは不明であるが、1980年代の全盛期に比べると劇的な改善には至っていない。

当局は漁船、漁具、冷凍加工の直接的インフラの改善に加え、近年は流通経路等の間接的インフラも言及しており、北朝鮮が漁獲量のピークを回復できない一因として、随所に脆弱なインフラが示唆される。加えて近年は国連制裁及び自国主張の水域での漁業権（入漁権）を中国漁船に販売した結果、漁獲量が減少した可能性がある。衛星画像によると、北朝鮮が主張する操業水域に中国漁船が蟄集し、北朝鮮の小型木造船がより沖合の海域にいわば押し出される格好になっている。今後、これらの中国漁船の活動がより活発になった場合、北朝鮮の木造船は一層、困難な競合環境下におかれるものと推測される。衛星画像では沖合の海域（大和堆から武蔵堆外側海域）に押し出された木造船と漂着船等事象の増加はほぼ正比例している。

さらに、北朝鮮からのものと思われる漂着船は、2015、16年に金正恩政権下で軍等の水産事業所に配備された外洋型漁船とは類似しない。また労働新聞の記事の多くはハタハタの採捕を喧伝しており、イカの採捕は記事にはなっていない。これらから、日本への漂着船等の事象の増加と金正恩政権下での軍の水産事業所への外洋型漁船の配備や労働者の優遇などの報道の増加は、必ずしも明確な因果関係を有するものではないと主張した³⁶。漂着船等事象は、北朝鮮の漁業政策以前に、大和堆及び武蔵堆付近での木造船の操業に単に比例しているというのが本論のまとめである。

³⁶ 2020年下期、漂着船等事象が減少している。北朝鮮の報道は、海上漂流物からの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染警戒（2020年3月18日付朝鮮中央通信）、海岸地域を防疫封鎖（同年11月29日付同通信）等あり、関連性は今後のテーマである。

一方、なお現在でも中国、ロシア、韓国、日本などの近隣諸国が水産物の大量消費国であるというマクロな構造は変化なく、制裁を回避した輸出へのインセンティブは継続している³⁷。外貨稼ぎや利権の側面からも、従来、北朝鮮では総輸出に占める水産業の大きさは一定程度の規模であったと評価でき、食糧問題、市場経済的側面からも北朝鮮の出漁に対するインセンティブは依然残るため、木造船の出漁は続く可能性がある。今後、政策の直接的影響のみならず、これら漁船の出漁動機、経済活動の視点からの考察も要するだろう。

最後に、北朝鮮当局が海難の構造的原因に関心を寄せ、不幸な漂流・漂着船事象の発生が政策的に抑制されることを望み、本稿の結びとする。

本稿に示された分析及び意見は全て筆者個人に属し、その所属する組織の公式見解を示すものではない。
また、本稿に含まれる誤りも当然に筆者個人に属す。

参考文献等

本文、脚注に明示のもの以外に、以下の参考文献等を利用した。

³⁷ 2020年5月11日付共同通信は、2020年にタイで日本人らが「北朝鮮外務省のディレクター」を名乗る男性から北朝鮮産アサリを中国産と偽装し密輸することと持ち掛けられていた旨報道。他、制裁違反の報道は散見される。

[論文/レポート]

- 1) 진희권(Chin Hee Gwon/チン・ヒクウォン)・윤인주(Yoon In Joo/ユン・インジュ)「김정은 시대 북한의 수산정책 연구 -노동신문 분석을 중심으로 (金正恩時代の北朝鮮の水産政策研究 -労働新聞の分析を中心に)-A Study on North Korean Fisheries Policy of the Kim Jong-un Era -Focusing on 『Rodong shinmoon』 Analysis-」
해양정책연구, vol.34, no.2, (2019)41-70 項
- 2) 윤인주(Yoon In Joo/ユン・インジュ)et al., 「북한 노동신문 키워드 분석으로 본 해양수산 분야 시사점 (北朝鮮の労働新聞キーワード分析で見る海洋水産分野の示唆点)」
KMI 동향분석 제 126 호(KMI 動向分析第 126 号)(2019)
- 3) 정명화(Jung Myung Hwa/チョン・ミョンファ)・이상건(Lee Sang Geon/イ・サンゴン)「수산산업에 대한 UN 대북제재 결의 2371 호의 영향 (水産産業に対する国連対北制裁決議 2371 号の影響)」
KMI 동향분석 제 42 호(KMI 動向分析第 42 号)(2017)
- 4) 김석진(Kim Suk Jin/キム・ソクジン)「북한 무역통계 : 해설과 평가 (北朝鮮の貿易統計 : 解説と評価)」
韓国銀行『南北の主要經濟指標の比較』(2014)第 3 編, 157-192 項
- 5) 성숙경(Sung Souk Kyung/ソン・スクギョン)・홍성걸(Hong Seong Gul/ホン・ソンゴル), 「북한산 수산물 반입 제약요인 및 확대 전략 (北朝鮮産の水産物の輸入制約要因及び拡大戦略) Expanding the Imports of North Korean Fishery Products」
수산경영론집(水産経営論集) 第 40 卷第 3 号(2009)89-105 項
- 6) 박성준(Park Sung Jun/박・송준)「남북한 수산협력 연구:북한의 협력동기 변화를 중심으로 (韓国北朝鮮の水産協力の研究 : 北朝鮮の協力動機の変化を中心に)」
高麗大学校大学院北韓学科博士学位論文(2013)
- 7) Jaeyoon Park et al., (2020)「Illuminating dark fishing fleets in North Korea」 Science Advances, Vol. 6, no. 30

[定期/不定期刊行物]

- 1) KMI 북한 해양수산물리뷰 (2020)
KMI 北朝鮮海洋水産レビュー 第 1 号
- 2) 2013 年 12 月 27 日付労働新聞
- 3) KOTRA 「北朝鮮の対外貿易動向(북한 대외무역 동향)」.
2005-2019 年の各年度
- 4) United States Mission to the United Nations 「FACT SHEET:
Resolution 2371 (2017) Strengthening Sanctions on North
Korea」 5 August, 2017
URL:[https://usun.usmission.gov/fact-sheet-resolution-
2371-2017-strengthening-sanctions-on-north-korea/](https://usun.usmission.gov/fact-sheet-resolution-2371-2017-strengthening-sanctions-on-north-korea/)
- 5) 松原東秀 (2018) 「北朝鮮での漁労生活を振り返る」
北朝鮮難民救援基金 NEWS No.107
- 6) 주성하 (Joo Seong Ha/チュ・ソンハ)
「어업, 북한 자본주의 전초지대로 뜨다」 (2009)
(漁業, 北朝鮮の資本主義の前哨地帯に)
『新東亜』2009 年 8 月号, 212-225 項
- 7) 国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル年次報告書,
2015-19 年

[統計的資料]

- 1) 韓国銀行 남북한의 주요경제지표 비교
(南北の主要經濟指標の比較)
- 2) 韓国統計庁 통계청 북한통계 - KOSIS 국가통계포털
(KOSIS 國家統計ポータル)
- 3) 韓国関税庁 남북교역통계
(南北交易統計)

[書籍]

- 1) 박성준 (Park Sung jun/パク・ソンジュン), 이성우 (Lee Sung

48－金正恩政權の漁業政策と日本への漂流・漂着船との関連性

Woo/イ・ソンウ)

「남북해양수산 70 년 1945～2015」(2016), KMI

(南北海洋水産 70 年 1945～2015) [PDF 版]

2) 韓国銀行(2014)「통계를 이용한 북한 경제 이해」

(統計を利用した北朝鮮經濟の理解) [PDF 版]

3) 太永浩(2019)「三階書記室の暗号 北朝鮮外交秘録(第3刷)」

[日本語版]

[映像]

1) 朝鮮中央テレビ

「미더워라, 만선기를 날려가는 인민군대 수산부문의 어로전사들!」

(信じよ、満船旗を翻していく人民軍隊の水産部門の漁労戦士たちを!)

サイト「わが民族同士」経由

2) 韓国 KBS

「북한어선과 한일중간수역 내, 어업분쟁과 끊임없는 갈등」

(北朝鮮漁船と日韓中間水域内の漁業紛争と絶え間ない摩擦)

URL:https://www.youtube.com/watch?v=0B_B_Ug2JS8

[新聞記事]

1) 2015 年 4 月 20 日付朝鮮日報[韓国語]’김정은 백두산 정상 등정 사진’ 조작 의혹 (金正恩の白頭山頂上登頂写真、捏造疑惑)

URL:https://www.chosun.com/site/data/html_dir/2015/04/20/2015042002355.html

2) 2013 年 12 月 23 日付韓国聯合ニュース [韓国語]

北’軍 수산부문 열성자 회의’ 장성택 성토장 되나

(北朝鮮、軍水産部門熱誠者大会 張成沢糾弾の場となるか)

URL:<https://www.yna.co.kr/view/AKR20131223077400014>

3) 日本への木造船漂着等件数は読売新聞等を利用

4) 2020 年 1 月 16 日付民主朝鮮(海上探索及び救助法採択について)

URL:<http://www.minzu.rep.kp/2020/01/law-9/>

付 録 1

年	形式	水産業に関する言及
2000	共同社説	養魚事業を全群衆的運動に展開すべき。
2001	共同社説	ナマズをはじめとする生産性の高い魚をより多く育て、現代的な畜産基地を堅固に運営すべき。
2007	共同社説	手間をかけてきた、畜産、養魚、基礎食品基地がその成果を示し、人民たちがその恩恵にあずかれるようにすべき。
2008	共同社説	手間をかけてきた現代的な畜産、養魚、果物生産基地を良く運営し、人民たちが恩恵を得るようにすべき。
2009	共同社説	水産物の生産と栽培漁業、養魚を発展させ、人民たちの食生活向上に寄与するべき。
2010	共同社説	主体的な育種体系が立ち、実利主義原則が具現された現代的な畜産、養魚、果物生産基地が、現実で大きな成果を示せるようにすべき。
2012	共同社説	人民生活向上で重要な役割を受け持っている現代的な畜産基地らと家禽基地、大規模果樹農場らと養魚基地が自身の能力を最大限発揮するようにすべき。
2013	新年の辞	畜産と水産、果樹部門を決定的に高めて人民の食生活を改善してより一層豊かにすべき。
2014	新年の辞	水産部門を押し上げるための国家的対策をたてなければならない。 水産部門では最高司令官命令を決死貫徹して魚大風（注：大漁）を作り出した人民軍水産部門の模範に従い、漁船と漁具を現代化して科学的方法で漁労戦闘（注：漁労作業）を力強く行い、入り江ごとに満船の汽笛が鳴るようにして海での養殖も大々的に行うべき
2015	新年の辞	農産と畜産、水産を3大軸にし、人民たちの食べる問題を解決し、食生活のレベルを1段階高めなければならない。（中略）難しい環境と不利な条件でも、 <u>昨年は農業と水産、化学、石炭戦線をはじめとする色々な部分で生産的高揚が起き、経済強国建設と人民生活向上の明るい展望を開いた。</u> （中略） <u>水産部門で黄金海の新しい歴史を創造した人民軍の闘争気風を見習って、水産業を決定的に引き上げ、魚大風をあつらえ、人民の食卓の上に海の香りが漂うようにすべき。</u>
2016	新年の辞	農産、畜産、水産部門で革新を起こして人民生活の改善することに転換を図るべき。 党の呼びかけに従い、勢いよく立ち上っている畜産と水産部門で生産を早期に盛り上げさせ、全国随所に建設した養魚場と野菜温室、キノコ生産基地が恩恵をもたらし、人民の食卓を豊かにすべき。
2017	新年の辞	積極的な漁労戦闘に力強く取り組み、 <u>養魚と養殖を根気よく推し進めるべき。</u> 現代的な漁船をより多く建造し、東海岸地区（注：日本海）に総合的な漁具生産基地を築いて水産業の物質的・技術的土台を強化すべき。
2018	新年の辞	造船と船舶修理能力を高め、科学的な漁労作業を展開し、養魚と養殖を活性化すべき。
2019	新年の辞	水産部門の物質技術的土台を強化して漁労と養魚、養殖を科学化し、水産資源を保護増殖させ水産業発展の新たな道を開いていくべき。

出典）各年度新年の辞。

下線部及び翻訳筆者。該当する言及の無い年は省略